國學院大學学術情報リポジトリ

日本の産業近代化と入学・就職・転職移動の計量歴史学的研究：官立仙台高等工業学校を事例として

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2023-02-05
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 田村, 幸男, Tamura, Yukio
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000354

日本の産業近代化と入学・就職・転職移動の計量歴史学的研究
―官立仙台高等工業学校を事例として―

田村幸男

一、序論

㈠　本論の目的

本論の目的は二点である。第一は、日本の産業近代化を人材面から支えた官立高等工業学校（以下「官立高工」）の入学、就職、転職移動の実態を明らかにすること、第二は明らかにした実態を分析し、日本の産業近代化過程における国民の教育願望と国家の教育政策の間の相互作用を計量歴史学的に検証することである。

第一の実態解明は、史料をデータ化し計量的検証を行うことによって初めて可能となる。本論では、最古参・大規模の官立高工である仙台高等工業学校（以下「仙台高工」）に焦点を当て、一九二四～三七年度（一四年間）に入学した二〇七二人（図表1）について、毎年度発行されていた『仙台高等工業学校一覧』を基礎史料に、氏名、出身中（工業）学校、出身道府県、入学年次、学科、初職及び転職会社（官庁）名・業種・所在道府県を因子としたデータベースを独自に構築した（以下「仙台DB」）。収録した二〇七二人は仙台高工に一九〇七年新設から一九四五年敗戦までの三八年間の入学者約五七〇〇人の三六％

図表１　年度別・学科別入学者数

	年度別入学者数（人）														
	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	合計
機械工学科	40	37	36	37	39	38	33	35	39	35	36	35	36	41	517
建築学科							40	37	35	34	32	31	37	35	281
電気工学科	38	39	39	37	38	37	35	35	36	38	33	35	42	37	519
土木工学科	41	39	37	38	39	67	65	65	65	61	60	58	53	67	755
合計	119	115	112	112	116	142	173	172	175	168	161	159	168	180	2,072

に当たる。

仙台ＤＢの対象時期は、関東大震災の翌年から普通選挙、満州事変等を経て日中戦争に至る間である。これ以前の時期が、産業後進国からスタートし産業近代化により富国強兵をめざした時代とすれば、本論の時期は、経済成長と不況を繰り返しつつ重工業化を進めて国家総動員体制に向かった時期に当たり産業近代化は従前に増して国家の最優先課題であった。官立高工は学制上では大学まで進学できる正系に位置しないため注目されにくいが、産業近代化の基幹技術者を養成した学校で、その生徒がどこから来て（入学）、どこへ行ったのか（初職・転職）は、国民が産業近代化＝日本近代化とどう関わったのかの典型例のひとつとなる。

第二に、この分析を通じて、日本の近代化過程における国民の教育願望であった高学歴を獲得して立身出世を目指すことと、国家の政策意図である産業近代化要員を効果的に選抜、教育して全国に配置することが、官立高工の場でどのような結果を生じたのかを検証する。官立高工は理論中心の帝大と実践的中等教育の工業学校の間に位置して「高等ノ学術技芸ヲ教授」（専門学校令第一条）することを目的に「入学資格は中学校（略）卒業」（同令第五条）、「修業年限ハ三箇年以上」（同令第六条）とする実践的短期高等教育学校と位置づけられていた。また官立高工の設置場所は、旧制高校が朝敵となった藩の所在地には当初ほとんど置かれなかったのに対し、地元に財源負担を求めつつも全国に分散配置されて地元の優秀な生徒の入学誘導政策がとられた。

㈡　官立高工の特質

官立高工は、学校として二つの特徴を持つ。第一の特徴は、帝大をトップエリートとすればセカンドエリートともいうべき地位である。官立高工は、一九〇三年の専門学校令制定・実業学校令改正で制度的に確立された実践的上級技術者養成の三年制短期高等教育学校で、当時は世界で類を見な

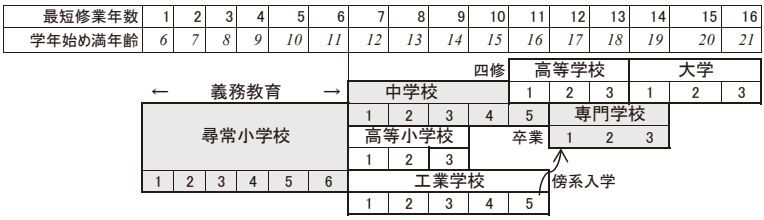
い日本独特の学校としてスタートを切った。[1] 官立高工を含む近代学校の社会的役割は、「国家が学校系統に基づいて国民全般を振り分け、その振り分けられた人材を国家の中の諸般の職業世界に配置する」[2]ことにあり、「共通の教育によって形成され、一定の学歴所有によって特徴付けられる階級や身分集団は、産業社会に特徴的なもの」[3]であった。学歴面から見た官立高工の生徒は同世代の上層数%[4]に属するエリートであり、官立高工卒業の技術者数は一九三四年時点で大学工学部卒の三倍という高級技術者のなかでの量的優位をもっていた。[5] 待遇面は、例えば三菱合資会社の一九二八年当時の初任給を見ると官立の「東京及各地方高等工業学校」は帝大、早稲田、慶応大学と並ぶ「正員／七十五圓ノ部」に位置付けられ、修業年限が二年長い明治、法政大学等の私立大学の「六十五圓ノ部」より優遇されていた。[6]

官立高工の第二の特徴は、国民にとって知識獲得の欲求に応え、比較的少ない学費で立身出世につながる学歴を獲得できる「手が届く高等教育学校」だったことである。

学校系統図（図表２）は、戦前期の代表的学制である一九一九年大学令・高等学校令によるものだが、大学卒業には最短で尋常小六年、中学四年修了、高校三年、大学三年、計一六年を要するのに対し、専門学校は中学五年卒業後に専門学校三年の計一四年で卒業することができた。大学より二年短い分の直接費用（学費）が少なく済み、大学進学による放棄費用（就職すれば得られた所得）も生じない。更に全国各地に配置されたため通学しやいという利点もあった。

官立高工が教育内容を落とすことなく短期間での高等教育を可能とした背景には、外国語の学術用語を体系的に日本語化して教育に適用したことがあり、[7] その象徴が官立高工であった。帝大は外国語による教育を多用したため、予備教育として高校で外国語教育を受ける必要があり量的な拡大は難しかったが、官立高工は日本語で教育することで高校課程を省くこと

図表２　学校系統図（1919大学令・高等学校令～1943）



ができた。このことをもって専門学校の教養教育の欠落を指摘する見方もあるが、教養教育がすべてが旧制高校・帝大型でなければならないとの主張は非現実的である。

日本は明治以降の近代化のなかで、家計の障壁が大きかったものの学校選択と職業選択の幅を広げ、国民は獲得した学歴に応じた職業に就くことで所属身分集団の上昇移動＝立身出世を可能としていた。原純輔は「昭和初期から現代にかけて重化学工業化を中心とする産業化の結果（略）かなり高い比率での世代間階層移動が実現しており、日本社会は決して階層固定的な社会ではない」と分析している[8]。日本独特の制度としてスタートした官立高工は、こうした日本の近代化と軌を一に発足・発展し、批判はあったが、国民と産業界からの評価は総じて高かった。

㈢　先行研究

内田星美[9]は明治期を中心に技術者の分布について統計的手法で分析し、岩内亮一[10]は経営史学の立場から一四校の高工卒業生の就職先を分析した。また片岡徳雄等[11]は、明治後期から昭和初期にかけての専門学校の人材養成と産業構造変化の関係を計量歴史社会学の立場で研究し本論に近い点がある。酒井真一[12]は、広島高等工業学校一九二三～三〇年（八年間）の卒業者八〇二人について、初職及び一〇年後のキャリアの計量分析を行い、近年では沢井実[13]が戦前期の技術者に焦点を当てた研究成果を提供した。更に、坂根治美の桐生高工の研究、橋野知子の工業教育研究、三好信好の工業教育史、大淀昇の技術者教育と技術者運動など本論に関連する研究は主に教育史、経営史の分野で蓄積されてきている。本論執筆に当たってこれらの先行研究の成果に大いに助けられたが、先行研究の多くは文部省年報等のマクロデータに依拠していて、個人を基礎にした系統的ミクロデータによる実証はされていないか少数のデータに止まっている。菊池誠一が「入学時の個票データを同窓会名簿などに基づく卒業後の状況と結びつける研究も始まっているが、どのようにしてケーススタディの域を抜け出すかという課題が残っている[14]」、と述べた状況は現在も大きな進展がない。本論は仙台高工を事例とするケーススタディであるが、一四年間の長期スパンで個人を特定して入学から初職、転職までを継続して追跡することでミクロデータによる系統的分析を試みた。

なお、原純輔等による「社会階層と社会移動全国調査」（以下「SSM調査」）の厖大なミクロデータの分析[15]を本論の対照データとした。SSM調査は、社会学者のグループが一九五五

年以降一〇年毎に実施しているもので、戦後の調査ではあるが二〇～六五歳出生コーホートの父データ等を使用することで、一九二〇年代半ばまで遡った分析をある程度可能としている。

二、入学―どこからから来たのか

㈠　出身地域

この分析の狙いは、官立高工の生徒構成が全国型か地元型かを探ることにある。

仙台DBの分析に当たって国内外の地域を仙台高工からの距離に応じて、自県（宮城県）、隣県（県境を接する岩手県等四県）、近県（隣県の外周の北海道・茨城県等六道県）、中距離県（近県以外の隣接ブロックの東京府・神奈川県等四府県）、遠方県（その他の三二府県）[16]、外地（朝鮮・台湾・関東州・南洋諸島・南樺太・満洲・蒙古・中華民国・その他）の六地域に区分した。外地は実質的に植民地であるが、その法的地位は内地編入、租借地、国家樹立、軍事占領地など様々で、有馬学が指摘するようにこうした法的位置付けの違いは「一般国民の意識のレベルでは整合していなかった」[17]ことから、本論ではデータの比較性、継続性を考慮して統治形態、時期にかかわらず一律に外地とした。

出身地域別の内訳は、図表3「A仙台高工」欄のとおり自県四六．四％、隣県二〇．三％、近県一八．一％、中距離県五．六％、遠方県七．四％、外地二．二％である。自県と隣県を合わせた広義の地元が三分の二を占め、距離が遠くなるに応じて入学者の割合が低くなっていて、仙台高工は地元型の学校であることを明瞭に示している。同時に、中距離県・遠方県・外地を

図表3　出身地の区分／仙台高工と東北大学工学部の比較

	出身地						
	1.自県（宮城県）	2.隣県（岩手県等4県）	3.近県（北海道等6道県）	4.中距離県（東京府等4府県）	5.遠方県（32府県）	6.外地（朝鮮等8地域）	合計
A仙台高工（1924～1937年）	*46.4%*	*20.3*	*18.1*	*5.6*	*7.4*	*2.2*	*100%*
	（広義の地元66.7%）			*（合わせて315人、15.2%）*			
	962人	421	374	115	154	46	2,072人
B二高・仙台医専（1888～1911）	（東北地方）*30～70%→20Cは50%程度で安定*						
C東北大学工学部（2015年）	*14.0%*	*15.7*	*29.8*	*20.4*	*20.1*		*100%*
	（広義の地元29.7%）			*（合わせて40.5%）*			
	124人	139	264	181	178		886人

合わせて一五．二％の入学者があり、比率は少ないが全国型の側面を併せ持っている点にも留意する必要がある。

一四年間の出身地域の割合は、広義の地元が六〇～七〇％の多数で安定的に推移している。これは、宮城県が東北地方の政治経済の中心であるだけでなく、仙台が東北帝大や二高の置かれた「学都」として教育面でも東北の中心地だったこと、仙台高工再設置時[18]の一九二〇年国勢調査の宮城県人口が九六万人、敗戦時の一九四五年人口調査が一四八万人と、東京府、大阪府等六道府県に次ぐ大県で、地元に多数の中学生が在学していたことなどが原因である。

一方、東北大学調査によると、東北帝大系の旧制第二高等学校、旧制仙台医学専門学校、現在の東北大学工学部の三校は、広義の地元（東北地方）出身者が三〇～五〇％程度に止まっているが、仙台高工は七〇％とかなり高い比率を示している。中距離県・遠方県・外地合計では、これと反対に東北大四〇．五％に対し仙台高工は一五．二％と半分以下である。トップエリートの帝大系は全国から、セカンドエリートの官立高工は地元から生徒を集めていて、生徒の出身地域の範囲は学制上の地位の上下が強く反映されている。

㈡　出身校（入学前学歴）

この分析の狙いは、前述した出身地域のなかでさらに、出身校は幅広く分布しているのか、あるいは特定校に集中しているのか、また工業学校等の傍系入学者がどの程度あったのかで、このことを通じて官立高工への入学前学歴を見る。

仙台高工の入学者は、図表4のとおり仙台一中と仙台二中の二校で三〇．六％を占め特定学校の集中度が極めて高い。仙台高工は、宮城県

図表4　出身中学校等別入学者数　（単位：人）

順位	県名	学校名	自県 宮城県	隣県 岩手県等4県	近県 北海道等6道県	中距離県 東京府等4府県	遠方県 32府県	外地 朝鮮等8地域	合計	
1	宮城県	仙台一中	333						333	30.6%
2	〃	仙台二中	301						301	
3	福島県	磐城中		44					44	
4	宮城県	石巻中	40						40	
5	〃	白石中	36						36	
6	〃	東北中	36						36	
7	〃	東北学院中	33						33	
8	福島県	相馬中		32					32	
〃	宮城県	仙台工業	32						32	
〃	青森県	青森中			32				32	
上位10校（小計）			811	76	32				919	
11位以下		314校	151	345	342	115	154	46	1,153	
合計		324校	962	421	374	115	154	46	2,072	

が仙台一中の校地校舎（その後焼失）を寄附して設立されたため、仙台一中卒業生はそのまま母校に通学する感覚だったのかもしれない。

上位一〇校中七校が宮城県内の学校で、県外の学校は、福島県が四位と八位に、青森県が同順位の八位に、私立は東北学院中（仙台市）一校が七位に入っているのみである。

工業学校等の傍系学校からの入学者は、図表5のとおり外地を含めシェア九．五％で、筆者の調査によれば全国平均が一〇％程度[13]なのでほぼ平均的である。地元の公立名門中が高いシェアを占める中で英語等の基礎学力面で不利な工業学校生徒がよく頑張っているといえよう。

図表5　傍系入学者

出身地			入学者数	比率
			人	%
傍系入学者	外地	朝鮮	12	0.6
		台湾	2	0.1
		関東州	1	0.0
		南樺太	29	1.4
		満洲	2	0.1
		小計	46	2.2
	内地	工業学校	124	6.0
		商業学校	7	0.3
		農業学校	3	0.1
		専検	15	0.7
		その他	1	0.0
		小計	150	7.2
	合計		196	9.5
正系入学者			1,876	90.5
入学者合計			2,072	100.0

三、就職

(一) 初職

(一) どこから来てどこへ行ったか

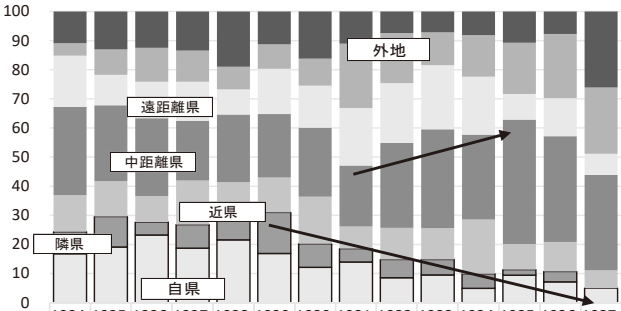
この分析の狙いは、前述の出身地域分析を発展させて、卒業後にどこへ就職したのかを明らかにすることである。先行研究の多くは、入学分析と就職分析を別個に行っているため、入学移動と就職移動を連関できていないが、本論では独自のデータベースを構築することでこれを可能とした。就職地域の分析は、学校の指導が行われる卒業時の「初職」と、その後に学校の媒介なしに行われる「転職」を分けて見る必要があり、まず初職就職地域と出身地域との相関を分析したのが図表6、その年度別推移が図表7である。

仙台高工卒業生の初職時の就職地域は東京中心の中距離県（五九七人、二八．八％）がトップで、そのうち宮城県出身者が半数近くを占める。二位は大阪中心の遠方県（三〇七人、一四．八％）で、そのうち宮城県出身者は四〇％近い。三位は朝鮮・満洲・南樺太などの外地（二九三人、一四．一％）で、宮城県出身者が過半数を占める。宮城県出身者の多くが初職に

図表６　入学移動（出身地）と初職移動（就職地）の相関

		出身地							
		1.自県（宮城県）	2.隣県（岩手県等4県）	3.近県（北海道等6道県）	4.中距離県（東京府等4府県）	5.遠方県（大阪府等32府県）	6.外地（朝鮮等8地域）	合計	（順位）
就職地域（初職）	1.自県	177	40	29	6	6		258	
	2.隣県	58	40	18	4	4		124	
	3.近県	100	41	82	7	6		236	
	4.中距離県	242	126	103	63	49	14	597	①
	5.遠方県	115	63	53	17	51	8	307	②
	6.外地	159	53	40	5	20	16	293	③
	7.死亡	10	5	4	1	1		21	
	8.応召	12	12	6	1	5	1	37	
	9.不明	89	41	39	11	12	7	199	
	合計	962	421	374	115	154	46	2,072	

図表７　就職地域（初職）の年度別構成比の推移（%）



	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937
	入学年度													
7.その他（応召・不明等）	10.9	13.0	12.5	13.4	19.0	11.3	16.2	11.0	7.4	7.1	8.1	10.7	7.7	26.1
6.外地（朝鮮等）	4.2	8.7	11.6	10.7	7.8	8.5	9.2	22.1	17.1	11.3	14.3	17.6	22.0	22.8
5.遠方県（大阪府等）	17.6	10.4	12.5	13.4	8.6	15.5	14.5	19.8	20.6	22.0	19.9	8.8	13.1	7.2
4.中距離県（東京等）	30.3	26.1	26.8	20.5	23.3	21.8	23.7	20.9	29.1	33.9	29.2	42.8	36.3	32.8
3.近県（北海道等）	12.6	12.2	8.9	15.2	11.2	12.0	16.2	7.6	10.9	10.7	18.6	8.8	10.1	6.1
2.隣県（岩手県等）	7.6	10.4	4.5	8.0	8.6	14.1	8.1	4.7	6.3	5.4	5.0	1.9	3.6	0.0
1.自県（宮城県）	16.8	19.1	23.2	18.8	21.6	16.9	12.1	14.0	8.6	9.5	5.0	9.4	7.1	5.0

地元ではなく東京、大阪、外地を選択していることが特徴的で、特に外地に多数就職していることは興味深い。

外地への就職について、町田祐一は一九三〇年代の満洲への就職が「内地では求められない体力や専門性、そして覚悟を要するもの」[20]だったと述べているが、沢井実は一九三四年当時の日本人技術者総数六万三六五〇人中、その八．五％に当たる五四〇〇人が外地勤務だったと指摘している。[21]仙台高工の場合、初職時に朝鮮一〇五人、満洲九六人など全体の一四．一％に当たる二九三人が外地に就職しており、沢井の指摘を更に超える高い割合を示している。

初職地域の年次別推移を分析

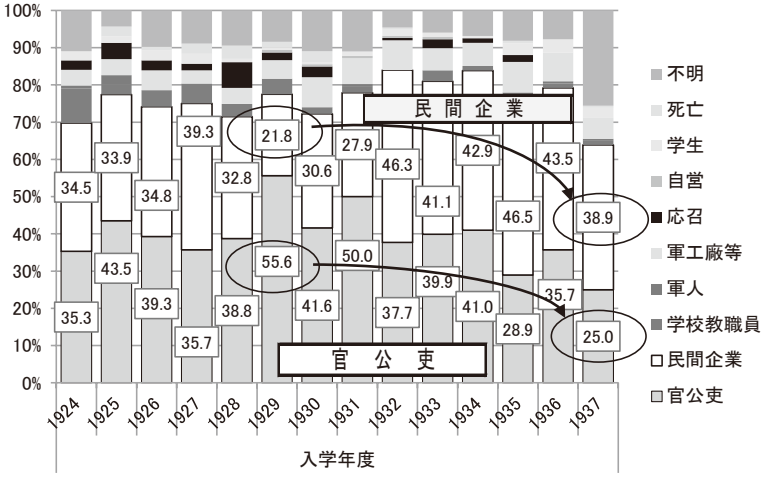
した図表7を見ると、地元（自県、隣県、近県）の割合が一九二九年をピークに減少傾向となるのに対し、東京中心の中距離県と外地は増加傾向である。特に外地は、一九二四年（四・二％）から一四年後の一九三七年には五倍増（二二・八％）しているのが注目される。重化学工業化の進展に応じて、東京等の工業地帯と外地で大量の技術者が必要となり、仙台高工卒業生が産業の発展と国家政策に呼応した初職地の選択をしていることを示している。

（二）どんな職業に就いたか

この分析は、初職時の職種選択を明らかにすることで、前述の場の移動と合わせて初職時における就職行動を立体的に把握するものである。職種を、官公吏[22]、民間企業、学校教職員、軍人、軍工廠等、応召、自営、学生、死亡、不明に一〇区分し、その構成比の推移を分析したのが図表8である。

昭和恐慌期の一九二九年は官公吏（五五・六％）が民間企業（二一・八％）の二倍以上であったが、一九三一年満州事変後は景気回復とともに民間企業の採用が盛んとなり一九三七年には官公吏（二五・〇％）と民間企業（三八・九％）の割合が逆転している。現在も不況期に公務員志望が増えて好況時に民間就職が増加するのと同じ傾向と言えよう。法文系大学生は、

図表８　職種（初職）の推移



一九一九年頃の大戦後不況、一九二七年頃の金融恐慌、一九三〇年頃の昭和恐慌の時期には深刻な就職難に見舞われたが、仙台高工卒業生はさほど大きな影響を受けることなく就職していて、技術系の就職強さを見せている。官公吏と民間企業を合わせた俸給生活者（以下「サラリーマン」）の割合は七〇％程度で推移していて、実践的であると同時にエリート技術者でもあった仙台高工卒業生は、官公吏か民間かという選択よりは、まずサラリーマンを志向していることが鮮明である。

坂根治美によれば、官立桐生高工教員が一九二五年に全国一五高工、一六九九人の就職状況を調査したところ、五割余が会社、三割余が官公吏になっており[23]、桐生高工のサラリーマン率八割は仙台高工の七割とほぼ同様でいずれも高い割合を示している。

中村牧子が一九六五～九五年SSM調査を使って行った一九一六～四五年に初職に就いたコーホートの学歴分析では[24]、専門学校を含む「後期中等[25]」の初職時の規模・職種は「官公専門・管理」「大専門・管理」（大は大企業の意）が上位を占めるのに対し、中学校・工業学校の「前期中等」は「大事務」「官公事務」が上位でかなり違う傾向を示し、大学の「高等」は「官公専門・管理」「大専門・管理」が上位で「後期中等」と同様の傾向である。

技術者の学歴と地位の関係を一九三〇年の文部省調査で見ると、図表9のとおり大学工学部卒は技師以上と技手が半々、工業専門学校卒は技手中心、工業学校卒は技手と職工、高小卒は大半が職工で、学歴と地位が極めて密接な関係にあることを示している。

学歴を獲得してそれに相応しい職に就くことが、階層の上昇移動＝立身出世を可能とする有効な手段になっていた。

図表9　学歴と地位の関連

学歴／地位	技師以上	技手	職長	職工	その他
	%	%	%	%	%
大学工学部	46.7	52.6		0.7	
工業専門学校	16.7	77.8		5.5	
工業学校	4.2	55.1	5.8	33.2	1.7
高等小学校	0.2	3.2	6.5	88.5	1.6

「会社工場従業員学歴調査報告」（文部省実業学務局調査室、1930年6月現在）のうち、準公的企業である「特別工場」（東京瓦斯株式会社、大同電力株式会社、日本鋼管株式会社電気製鉄所等11社）から筆者が作成。

四、転職

(一)　在職年数と転職回数

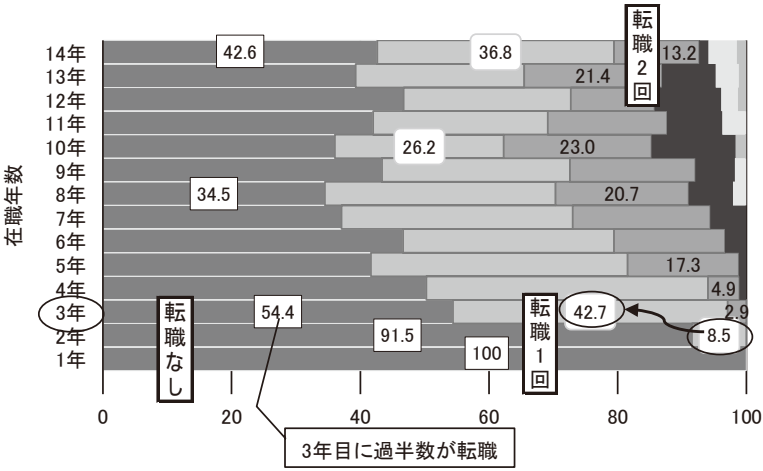
転職移動は、学校を介さずに行われるため初職移動とは前提条件が異なり、両者は区分して分析する必要がある。この分析

を通じて、入学前の出身学校から入学、初職移動、転職移動を通貫した官立高工生の動向が把握できる。

在職年数階級別の転職回数を分析したのが図表10で、在職二年目までの転職者は一〇％に満たないが、三年目に一気に五〇％近くに急増し、四年目以降は転職二回が二割程度に増加し、転職なしが四〇％前後で大きな変動はない。つまり、初職後二年間は初めに就職した会社等で勤務し、三年目になると半数くらいが一回目の転職をし、五年目頃に二〇％位が三回目の転職をしてそれ以降はあまり転職しない。一回も転職しない者が四〇％前後で最も多数を占めている。

酒井真は、広島高工の一九二三～三〇年（八年間、八〇二人）の転職率を調査し「全体で見れば二五％以上の者が転職を経験」[26]と述べているが、仙台高工の転職率は広島高工の二倍近い。一方最近の動向は、初職後三年以内の離職者が三一・九％で、近年はほぼ三〇％台で推移している（厚生労働省「新規大学卒業者の離職状況／二〇一三年三月卒業者」）。戦前の仙台高工の三年目転職率五〇％弱は、当時の他校との比較でも、また現在の三年目離職状況との比較においてもかなり高い率を示しているが、この主因は次に述べる還流移動（Uターン）が多いことにあった。

図表10　在職年数と転職回数の構成比（％）



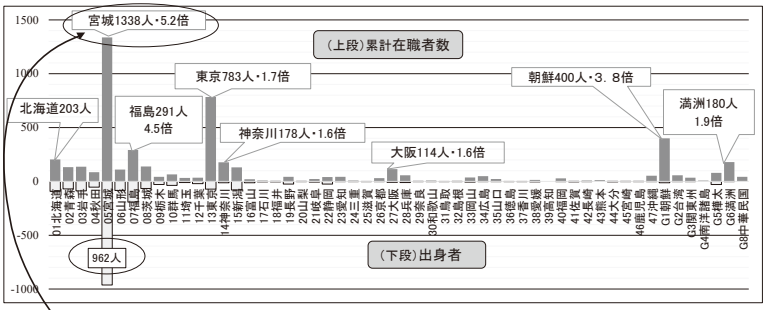
(二) 還流移動（Uターン）と外地への転職

図表11‐1・2は、初職時と転職後の就職地域の人数を対比して分析したもので、大きな変化をみせていることが注目される。

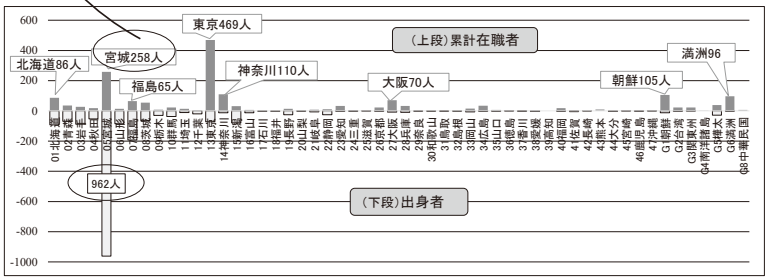
まず、図表11‐1で初職時を見ると、宮城県出身の卒業生の県内就職は四分の一に過ぎず、四分の三は東京、神奈川、大阪の大都市や朝鮮、満洲等の外地に就職する「出超」となっていて、隣県の岩手、秋田、山形、福島県の出身者も同傾向である。逆に、東京、神奈川、大阪、朝鮮、満洲は出身者をはるかに超える就職者を受け入れる「入超」状態にある。一方、図表11‐2は転職後の状況を分析したもので、初職時と様相が一変している。転職後の累計在職者の平均は初職時の二・五倍なのでこれ以上の倍率の道府県・地域にはUターンによる増加があったと見ると、宮城県が平均の二倍以上の五・二倍で、福島県四・五倍、朝鮮三・八倍と続く。北海道は初職時をほぼ維持し、大都市工業地帯の東京・神奈川・大阪は一・六～一・七倍と初職時を割り込んでいる。転職後の状況は、国の技術者配置政策の意図とは異なるUターン現象が起き、大都市の工業地帯、朝鮮を除く外地の就職者は初職時から減少した。

中川聡史は一九二〇～三〇年の人口移動について、戦後にく

図表11-2　道府県別出身者数と在職者数（転職を含む累積）



図表11-1　道府県別出身者数と在職者数（初職）



らべ県境を越えての移動は限定的で、東京や大阪への人口移動は戦後に比べ少ないというが[27]、仙台高工の就職移動は中川の指摘とは異なり、初職時、転職時とも多数が県境を越えて移動している。

㈢　長期在職者と多数回の転職

この分析では、官立高工生徒の就職が終身雇用であったのか、それとも転職を繰り返す傾向にあったのかを見る。

仙台DBの最長在職者は一九二四年入学者（一四年間）の六八人であるが、その中で一度も転職しなかった長期在職者は二九人（四二・六％）いる。調査期間が全生涯に及んでいないことから本論では終身雇用と呼ばず長期在職者とした。

長期在職者の職種は官公吏一六人（内務省土木事務所、鉄道局、東京府県市・樺太庁ほか）、民間企業一二人（製鉄、私鉄、建設、機械、電力ほか）、教職員一人となっており、教職員を含む官公吏等が六割、民間企業が四割で全員がサラリーマンである。長期在職者の就職先道府県は、宮城県一〇人、岩手県・福島県各四人、茨城県二人、北海道・青森県・山形県・群馬県・新潟県・長野県・佐賀県・樺太各一人で、地元就職（自県・近隣県）が四分の三を占める。

一方、同じ一四年間に三回以上転職した者は一四人（二〇・六％）と長期在職者の半分程度で、転職回数別では六回一人、五回一人、四回二人、三回一〇人である。最多の六回転職のA氏は宮城県の私立中学校出身で土木工学科に現役入学、卒業後直ちに関東水電（東京）二年→東京発電（東京）二年→東田川郡電気組合（山形）二年→呉市役所（広島）一年→電気化学工業（東京）六年→東洋金属（山口）一年と、土木科出身ながら電気関係の民間企業中心に全国を転職し、宮城県には一度も戻っていない。

転職五回のB氏は、宮城県の公立中学出身で電気工学科に現役入学、卒業後直ちに応召／高田歩兵第三十連隊（新潟）三年→仙台市土木部（宮城）三年→東京市電気水道事業所（東京）一年→仙台市電気水道事業部（宮城）二年→朝鮮合同電気（朝鮮）五年と官公吏又は公的企業を転職、その間に宮城県には二回、合わせて五年勤務している。

転職四回のC氏は、宮城県の公立中学校出身で機械工学科に現役入学、卒業後直ちに陸軍技術本部（東京）（応召[28]／鉄道連隊→復職）六年→逓信省航空機関生（東京）二年→満洲航空工場（満洲）四年→中華航空工業（東京）二年と、航空関係中心に東京圏と満洲を転職しているが、宮城県には一度も戻ってい

ない。

同じく四回のD氏は、静岡県の公立中学校出身で土木工学科に現役入学、卒業後直ちに内務省名古屋土木出張所（愛知）一年→満洲国交通部（満洲）一年→内務省木曽川上流改良事務所（岐阜）等五年→満洲国交通部（満洲）七年と、勤務はすべて土木系の公的職場で、出身地の静岡県周辺のほか満洲に二度（通算八年）在職している。

長期在職者が地元中心に勤務しているのに対し、転職回数の多い四人は一人を除き宮城県に一度も在職しておらず、その中で三人が外地に長期間勤務しているのが特徴的である。長期在職者全員が地元中心である理由として「長男」「家業を継ぐ」などの言葉が浮かび、次項の卒業生インタビューでも同様のことが述べられているが、史料や統計による確認はできなかった。

戦前期は、景気動向によって長期雇用が多かった時期と、条件に応じて容易に転職した時期とがあったが、仙台高工卒業生の転職回数はさほど多くない。

五、卒業生インタビュー

計量分析を補完するため、卒業生のE、F両氏に二〇一六年一二月仙台市内でインタビューした。ご高齢にもかかわらず快く応じていただいたことに感謝する。

E氏は、一九二五年に仙台市で男三人女一人の長男として生まれ現在九一歳。仙台高工への入学者が最も多い仙台一中出身で、病弱なため小学校で一年留年、中学卒業後の受験時も体調を崩して一年浪人し、二年遅れて敗戦前年の一九四四年に仙台高工から校名変更したばかりの仙台工業専門学校（以下「仙台工専」）電気科（校名変更時に電気工学科→電気科に学科名も変更）に入学した。

仙台一中は自由な校風でゲートルも巻かずに下駄履き通学していたが、同校と並んで仙台高工への入学者が多い仙台二中は軍関係者の子弟が多く厳格な校風だった。中学時代から物理が好きで電気に興味があったため、二高など他校を受験することなく仙台工専を受験した。同期生は、学力の点で二高ではなく工専にした者、家計を考えると大学進学は困難な者、工専は徴兵猶予があるので文系志望を変更した者など様々な志望理由の者がおり、また浪人生も少なからずいて、入試倍率は一〇倍を超えていた。

授業は併設の工業教員養成所の生徒と合同で、約九〇人が一緒に受講した。二年生から勤労動員になるため、一年生は土曜

日を含め毎日八時間、講義・実験・実習・製図の授業がびっしりとあった。筆者がE氏から提供された資料で確認したところ、土木科も「三ヶ年分を一ヶ年でやる方針で連日詰め込み勉強を強制」[29]されており、一年生の「詰め込み」は、戦時対応として仙台高工全体でとられた教育方針だったようだ。

二年生から四班に分かれて勤労動員となり、茨城県結城の鐘淵工場に行った。敗戦後は九月に授業再開されたが、休講や食糧難で一年間はほとんどブランク状態だった。

卒業後は、長男であることから地元での就職を希望し東北電力に入社した。はじめは配電関係の担当だったが、体調悪化でしばらく休んだ後は通信関係に異動したため内容が違う仕事に戸惑った。以後は、仙台を中心に退職まで同社に勤務した。

またF氏は、E氏の一学年後輩（年齢は三歳下）で、一九二八年仙台市で男三人兄弟の長男として生まれ現在八八歳。戦時中に新設された市立仙台中学の第二期生で、敗戦直前の一九四五年に仙台工専化学工業科（仙台高工時代の工業化学科から名称変更）に現役で入学した。市立仙台中は、校長の方針で周辺の学校が英語授業を縮小・廃止する中でも、東京高師を卒業したての教員によって「聴き・話す」英語教育が行われ、そこで培われた英語力が戦後の進駐軍との仕事で随分と役に立った。また、仙台工専の教員が化学を教えに来てくれて興味を持たせる授業をしてくれた。仙台工専がガソリンに代わる航空燃料としてヒバを使う研究をしていたことから、戦時特有の航空界への憧れもあって、仙台工専を志望し他校は受験していない。

入学してすぐに勤労動員となり、授業は七月から開始された。敗戦は学校の講堂で「玉音放送」を聞いて知ったが、当日の午前は通常授業があり、市内では軍の一部が「降伏反対」のビラを飛行機から撒いたりしたものの、翌日も時間割通りに授業が行われた。

学級総代で入学から卒業まで授業を皆勤し、三年間の全時間割を記録していた。E氏が記憶する「一年間のブランク状態」とF氏の授業記録はかなり異なっており、学年、学科が違えば授業への取り組みに相違があったようだ。仙台工専は空襲を逃れて校舎が残ったため敗戦後は直ちに授業再開できたが、かなりの生徒は自宅、下宿等が被災し校内の柔道場等での生活を余儀なくされた。また、外地の学校からの引き揚げ、復員軍人の復学、編入学等があって混乱した。

卒業後は長男だったことから、工業化学とはまったく異なる家業の洋服店を継ぎ、進駐軍関係の仕事をはじめとして事業の

拡大を図り、県内トップクラスの洋服店に育て上げた。

E氏は、仙台一中出身で、卒業後は直ちに地元大手企業である東北電力に技術者として就職し、退職まで社内異動はあっても会社を変わることなく定年まで勤務するという、仙台高工（工専）卒業生の典型的なコースを辿っている。一方F氏は、長男ということで仙台工専で受けた教育内容とはまったく異質の洋服店（家業）の仕事に就いた。仙台高工卒業後に自営した者は一四年間を通じて〇．二％なのでF氏は特異な例である。ただしE氏によれば、仙台工専卒業後に文系大学に進学した者が同期に約一〇人いたそうである。

六、まとめ

第一に官立高工の位置付けである。官立高工は、学制、本人の意識、社会の受容のいずれの面でも、帝大に次ぐ、私立大と同等ないしそれ以上の存在であること、また、官立高工の学歴が所属階層の決定に出身階層以上の重要なファクターとなっていた。このことは先行研究でも指摘されているが、本論の分析でデータ的にも確認できた。

第二に「入学＝どこから来たか」である。

仙台高工は、自宅通学可能な仙台一中、二中からの入学者（三〇％）を含めて広義の地元出身者が七〇％を占める地元型の学校である。地元率七〇％は、帝大系の旧制二高、仙台医専、現在の東北大工学部の三〇～五〇％よりも相当に高い。同時に遠隔地等からの入学者が一五％程度あり割合は多くないが全国型の側面も持っていて、この傾向は全期間（一四年間）で大きな変動がない。

国民の側からみた仙台高工は、身近な場で高等教育を受けられ、それにふさわしい就職をすることで階層上昇＝立身出世を可能にする「手が届く」価値ある学校であった。一方、国家からみればトップ・エリートは全国から、セカンド・エリートは地元から必要人材を獲得するという「学校系統に基づく国民の振り分け」が実現されており、入学時では国民と国家の双方が満足できる結果となっている。

第三に「就職＝どこへ行ったか」である。

初職時は、宮城県出身者の県内就職者が一四年間通算で二〇％弱に過ぎず、七〇％の卒業生は、東京、大阪等の大都市・工業地帯、朝鮮、満洲等の外地に就職していて、「人材を国家の中の諸般の職業世界に配置」する政策意図は実現されているといえよう。その職種は、官公吏と民間企業を合わせたサラリー

マンが七〇％と高い割合を維持していて、高等教育を受けた官立高工生のサラリーマン志向が強かったことを示している。

しかしその後の状況は一変する。在職三年目で半数近くが転職し、その多くは宮城県をはじめ福島県、北海道等の出身道府県にUターンしている。就職三年目とは、多少浪人していたとしてもまだ二〇歳台半ばである。有馬学は、昭和初期にはモダン東京が貧しい日本を背負いながらも成立していて、大東京や大大阪といった呼び方がなされていたと指摘している。[30] まだ若い年齢でモダンな都会を離れ、貧しくはなかったにしても明らかに非モダンの地元に戻り、収入もかなり減ったと思われる。Uターン後は県・市の吏員、電気・ガス等の公的企業が就職受け皿になった傾向が見られるのでUターンで農業に従事したわけではないが、産業近代化を進める国家の期待に背を向け、収入が減少し、モダンから非モダンの地への移動であってもUターンしている。一方では出身地ではない外地にかなりの転職があり、初職時に多くの就職者を迎えた大都市工業地帯である東京、大阪は転職により減少している。

全体をまとめると、仙台高工は産業近代化過程におけるセカンドエリート技術者の養成学校として、国民の側から見て入学、就職、転職の各段階でほぼ満足できる結果を示している。一方で国家の側から見れば、入学と初職段階では成功を見せるが、その後の転職段階では外地の一部を除いて量的に大きい内地の大都市工業地帯で初職時の就職者数が減少し、失敗といえる結果を生んでいる。こうした成功と失敗の双方を生んだ大きな要因に「学校」の存在がある。初職時は、学校を媒介とすることで国家が直接乗り出すことなく国民を「諸般の職業世界に配置」する政策意図を実現できていたが、学校の媒介がなくなった転職時ではコントロールが効かず崩れている。このことは、国民が個人の価値判断に基づいて転職し、国家もそれを許容していたことを示しているもので肯定的に評価できるが、一九三〇年代後半からは国家政策が急速に修正されてくる。

国家総動員体制下で技術者配置が重要性を増すなかで、実業系生徒の進学制限（実業学校卒業者上級学校進学ニ関スル件）、理工系学校卒業者の就職指定（学校卒業者使用制限令）、現職者の労務調整（国民徴用令、従業員移動禁止令、青少年雇入制限令等）など一連の直接的統制政策が導入されていて、学校を媒介とした間接的手法による国民の配置政策の成功と失敗は、こうした政策転換の要因のひとつになっているといえよう。

注

（1）天野郁夫『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部、一九八六年、二四頁

（2）山本正美『日本教育史―教育の「今」を歴史から考える』慶應義塾大学出版会、二〇一四年、一八〇頁

（3）天野郁夫『教育と選抜の社会史』筑摩書房（学芸文庫版）、二〇〇六年、二〇頁

（4）一九三〇年代の高等教育在籍率は五％程度で、そのうち官立学校は一～二％程度。

（5）内田星美「昭和九年の技術者分布」によれば、官庁・民間合計で大学（官公私）卒一万一〇三人に対し、高等工業（ほとんど官立）三万九七七人で一対三の割合。（沢井実『帝国日本の技術者たち』吉川弘文館、二〇一五年、一一頁から重引）

（6）山口治男編『銀行会社社員待遇規定集』丸の内書房、一九二八年、二頁。

（7）研究代表者石山洋「西欧科学技術導入期における外来学術用語の日本語化過程の総合的研究」課題番号〇三三〇一〇九五、平成五年度科学研究費補助金（総合研究A）研究成果報告書、一九九四年。

（8）原純輔編『日本の階層システム1近代化と社会階層』東京大学出版会、二〇〇〇年、三二～三三頁。

（9）内田星美「明治後期民間企業の技術者分布―大学・高工卒名簿に基づく統計的研究―」『経営史学』東京大学出版会、一九七九年Vol一四、No二、一～三〇頁。

（10）"Production and Recruitment of Technological Manpower Japan" Bulletin of the Tokyo Institute of Technology.No.100、一九七〇年、一一九～一二八頁。岩淵亮一「近代日本における技術者の形成」『経営史学』東京大学出版会、一九七三年、Vol.七、No.三、三二～六三頁。

（11）片岡徳雄ほか「旧制専門学校の人材養成に関する計量歴史社会学的研究」、平成三～四年度科学研究費補助金研究成果報告書、一九九三年。

（12）酒井真「戦間期広島高等工業学校出身者の職歴に関する考察」『教育学研究紀要』中国四国教育学会、二〇〇二年、五六～六〇頁。

（13）沢井実『帝国の技術者たち』吉川弘文館、二〇一五年。

（14）菊池誠一『近代日本の教育機会と社会階層』東京大学出版会、二〇〇三年、二頁。

（15）注八同書。

（16）隣県（岩手、秋田、山形、福島、四県）、近県（北海道、青森、茨城、栃木、群馬、新潟、六道県）、中距離県（埼玉、千葉、東京、神奈川、四府県）、遠方県（上記以外三二府県）。

（17）有馬学『帝国の昭和』二〇〇六年版、一三～一四頁。

（18）仙台高工は一九〇七年に設置後、一九一二年に東北帝大専門部に包含されて廃校となり、一九二一年に高等工業学校として再設置された歴史がある。

（19）筆者が行った一九一二～四三年の三一年間にわたる全国の官立高工の傍系入学者三五〇七人を対象とした調査結果による。

（20）町田祐一『近代日本の就職難物語―「高等遊民」になるけれど』吉川弘文館、二〇一六年、一八二頁。

（21）注一三同書、一一二頁。

（22）官吏（国の職員）、公吏（県庁等の職員）を合わせて官公吏とした。採用時には官吏（判任官以上）ではなく雇員等の場合もあるが、官立高工卒業者はいずれ判任官以上の職に就くため当初から官公吏とした。また、軍工廠等の技術者となった者については、官公吏とは別の「軍工廠等」区分とした。これを加えれば官公吏の比率は増加する。技術系官公吏の業務は「指導・監督」と「現業」に大別できるが『仙

台高工一覧』のデータでは明確に区分できなかった。

(23) 坂根治美「昭和初期の就職難問題と修養主義―「学校出」の価値をめぐって」『仙台大学紀要』第39巻第1号、二〇〇七年、一七～二八頁。

(24) 中村牧子「新中間層の誕生」（注11同書）五〇頁。

(25) 「後期中等」は、高校や私立法文系専門学校を含んでいるので官立高工そのもののデータではないがおおよその傾向は見て取れる。

(26) 酒井真「戦間期広島高等工業学校出身者の職歴に関する考察」中国四国教育学会『教育学研究紀要』第四八巻第一部、二〇〇二年。

(27) 中川聡史「国勢調査から見た一九二〇～三〇年代の人口移動」『国民経済雑誌』二〇〇一・10。第一八四号、三七～五一頁。

(28) 「応召」の期間は、入営者職業保障法による復職保障のあった企業・官庁の場合は、応召前の勤務年数に含めた。

(29) ＳＫＫ東京同窓会他『ＳＫＫ東京同窓会史』一九六三年、二五六頁。

(30) （中一七同書）、一六～一七頁